

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	202,356	65,686,709	93,189	14,414,946	21.9	23.0

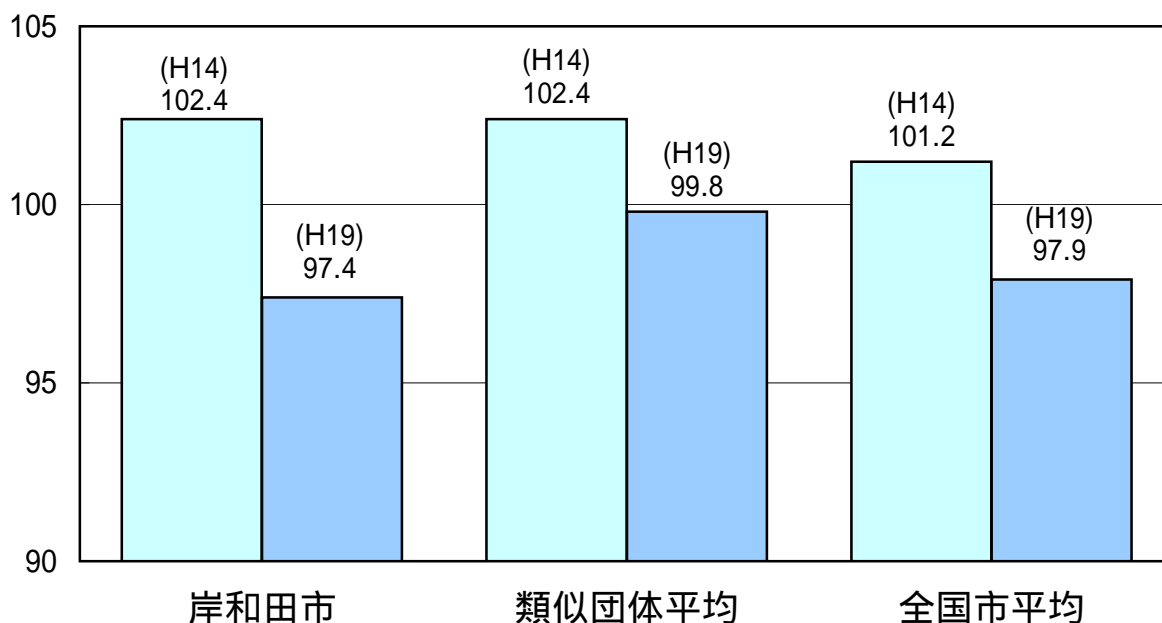
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	1,483	5,767,944	1,643,328	2,602,239	10,013,511	6,752	7,024

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	43.0 歳	338,706 円	437,722 円	400,928 円
大阪府	44.3 歳	349,153 円	457,708 円	409,250 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.9 歳	353,917 円	455,293 円	410,211 円

技能労務職

(1)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	43.9 歳	331,655 円	397,309 円	379,819 円
うち 清掃職員	47.9 歳	370,706 円	460,398 円	434,300 円
うち 学校給食調理員	42.7 歳	314,401 円	361,892 円	354,383 円
	歳	円	円	円
大阪府	47.3 歳	323,242 円	407,690 円	377,457 円
国	48.8 歳	287,094 円		320,514 円
類似団体	46.0 歳	328,327 円	392,188 円	367,795 円

区分	民間			参考 A / B
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
岸和田市	-	-		-
うち 清掃職員	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.3
うち 学校給食調理員	調理師	43.1 歳	260,500 円	1.4
	-	-	-	-

*民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～平成18年の3ヶ年平均）

(2) 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた基本的な考え方

技能労務職員等の採用については、現在予定をしていない。採用が予定される時期に検討すべきと考えている。

幼稚園教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	40.1 歳	336,762 円	385,878 円	385,099 円
大阪府	44.4 歳	373,682 円	454,384 円	430,251 円
類似団体	46.0 歳	357,022 円	412,881 円	

高等学校教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	40.4 歳	346,284 円	422,612 円	419,676 円
大阪府	47.1 歳	407,612 円	497,650 円	465,324 円
類似団体	43.3 歳	397,544 円	469,433 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	180,600 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	151,300 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	151,300 円	136,400 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
幼稚園教諭	大学卒	199,700 円	197,400 円	- 円
	短大卒	181,800 円	175,100 円	- 円
高等学校教諭	大学卒	199,700 円	197,400 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

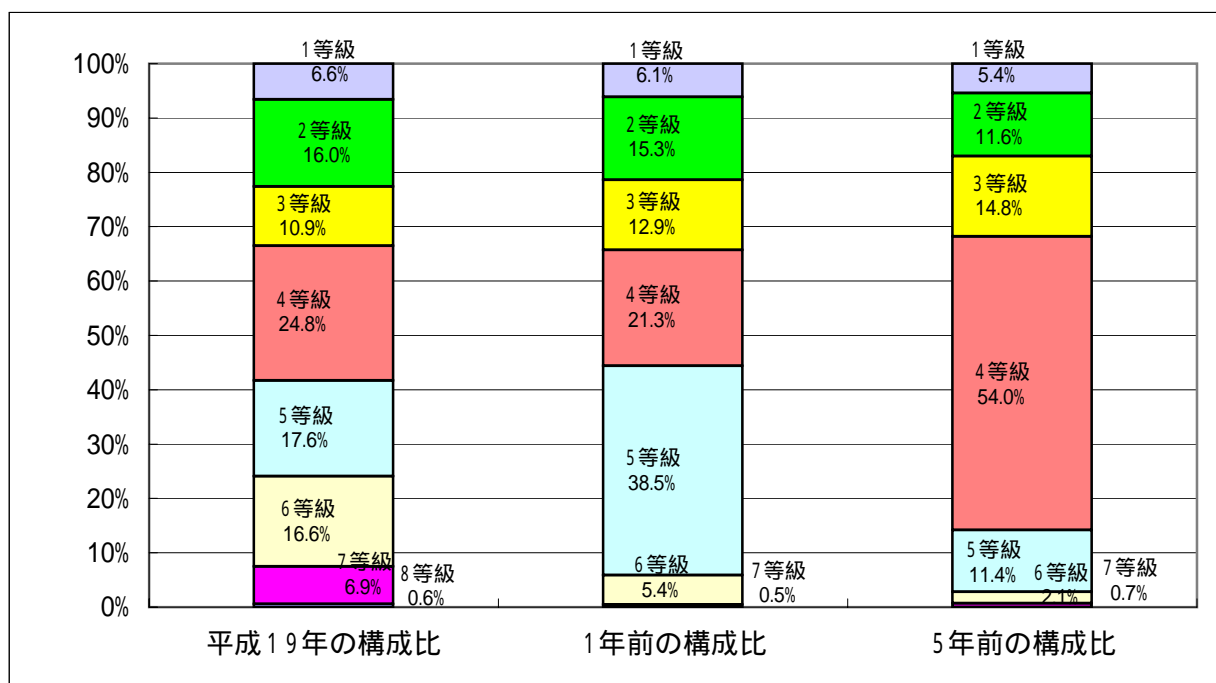
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	275,000 円	316,808 円	365,062 円
	高校卒	248,510 円	280,670 円	329,787 円
技能労務職	高校卒	249,628 円	283,089 円	326,733 円
	中学卒	251,833 円	271,457 円	303,571 円
幼稚園教諭	大学卒	307,091 円	334,256 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
高校教諭	大学卒	318,005 円	370,768 円	395,467 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	部長又は相当職	40人	6.6%
2等級	課長又は相当職	97人	16.0%
3等級	担当長又は主幹	66人	10.9%
4等級	主査又は相当職	151人	24.8%
5等級	主任又は相当職	107人	17.6%
6等級	上級職員	101人	16.6%
7等級	一般職員	42人	6.9%
8等級	一般職員	4人	0.6%

- (注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。 0
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,623 千円		1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,896 千円			
(平成19年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.30)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分		(平成18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,907 千円	27,182 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		607,168 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		409,419 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	9 %	1,483 人	7 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	6 %	6 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		14,480 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		45,678 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		21.4 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	外勤1日200円
保険料徴収手当	保険年金課職員	保険料徴収事務	外勤1日200円
病原菌接触手当	病院検査技師	病原菌検査業務	1日150円
防疫作業手当	環境整備課職員	感染症予防業務	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	外勤1日200円
介護認定調査手当	介護保険課に勤務する職員	介護認定業務	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	1日375円
気かん従事手当	ボイラー業務に従事する職員	ボイラー業務	1日200円
市営住宅使用料徴収手当	建築住宅課職員	使用料徴収業務	外勤1日200円
危険作業手当	消防署に勤務する職員	出場手当	1回300円
救急救命士手当	救急救命士	出場手当	1当務1,000円
救急業務手当	消防署に勤務する職員	救急業務	1回100円
高所作業手当	消防署に勤務する職員	はしご車等による高所作業	1回100円
清掃業務従事手当	環境整備課・廃棄物減量推進課に勤務する職員	ごみ収集業務	外勤1日300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	262,326 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	177 千円
支給実績(平成17年度決算)	306,503 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	207 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		177,199 千円	227,470 円
住居手当	自宅持家世帯主2,500円 借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	異なる	自宅新築購入から5年間に限定 その他の者支給なし	236,381 千円	171,167 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額 (6箇月定期代)	異なる	交通機関については、 支給限度あり	109,743 千円	91,605 円
管理職手当	定額で支給	異なる	率で支給	153,201 千円	555,076 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市区町村長	841,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額	1,130,000 円 / 736,800 円		
	副市長	(990,000 円) 722,500 円		950,000 円 / 722,500 円		
	議長	(850,000 円) 660,000 円		851,000 円 / 536,000 円		
	副議長	(円) 630,000 円		769,000 円 / 468,000 円		
	議員	(円) 600,000 円		680,000 円 / 433,400 円		
	(円)					
期 末 手 当	市区町村長	(19年度支給割合)				
	副市長	3.95	月分			
	議長	(19年度支給割合)				
	副議長 議員	3.95	月分			
退 職 手 当		(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	市区町村長	給料月額 × 48月 × 50/100		20,196,000	任期毎	
	副市長	給料月額 × 48月 × 25/100		8,670,000	任期毎	
	備考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

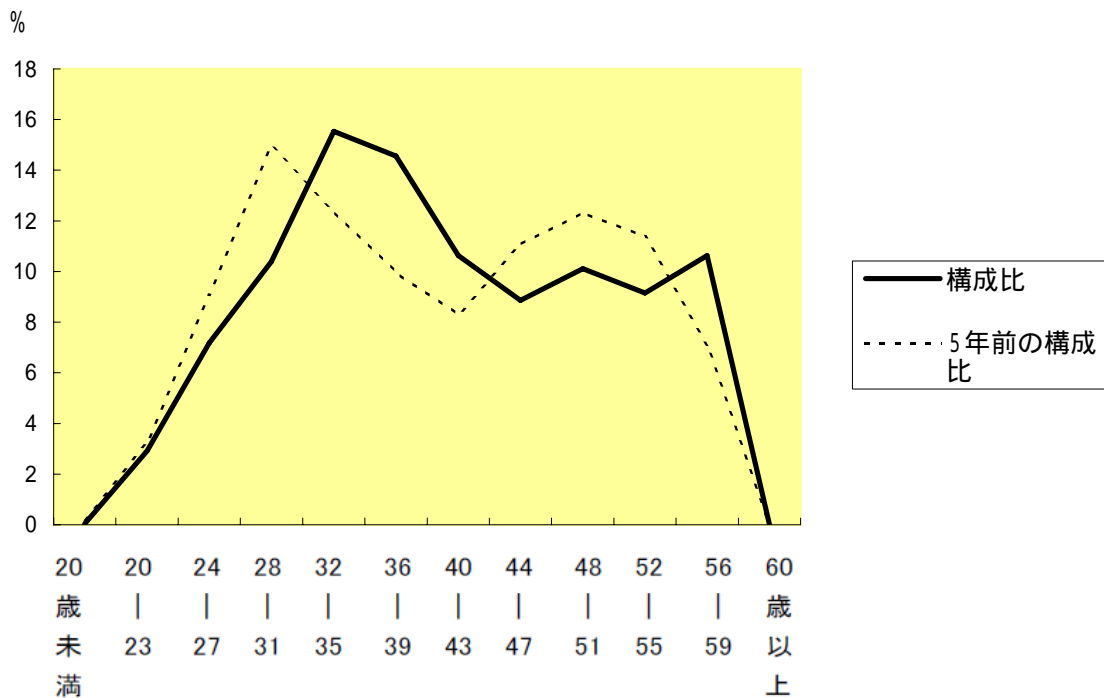
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務	215	215	0	業務増(4) 派遣(2) 組織機構改編(4) 業務見直し(-5) 再任用・嘱託の活用(-4) 派遣解消(-1)
	税務	78	77	-1	業務見直し(-1)
	労働	4	3	-1	再任用・嘱託の活用(-1)
	農水	21	21	0	
	商工	10	10	0	
	土木	118	108	-10	業務見直し(-3) 組織機構改編(-7)
	民生	404	393	-11	業務増(2) 派遣(1) 組織機構改編(3) 業務見直し(-14) 組織機構改編(-3)
	衛生	110	104	-6	欠員補充(1) 業務見直し(-4) 会計区分 変更(-3)
	計	970	941	-29	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 46.9 人)
	教育部門	347	341	-6	業務見直し(-5) 欠員(-1)
	消防部門	166	166	0	
	小 計	1,483	1,448	-35	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.7 人)
公営 企業 等部 門	病院	450	484	34	業務増(37) 業務見直し(-3)
	水道	64	60	-4	業務見直し(-4)
	下水道	46	42	-4	会計区分変更(3) 業務見直し(-8) 欠員 補充(1)
	その他	55	54	-1	委託化(-1)
	小 計	615	640	25	
合 計		2,098	2,088	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.3 人
		[2,263]	[2,298]	[+35]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	61人	150人	217人	324人	304人	222人	185人	211人	191人	222人		2,088人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 2,104	人 1,874	人 230	% 10.9

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～23年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	970	970	941			778
	増減		0	-29		-29 (-3.0%)	-192
教 育	職員数	349	347	341			315
	増減		-2	-6		-8 (-2.3%)	-34
消 防	職員数	161	166	166			166
	増減		5	0		5 (3.1%)	5
公 営 企 業 等 会 計	職員数	624	615	640			642
	増減		-9	25		16 (2.6%)	18
計	職員数	2,104	2,098	2,088			1,901
	増減		-6	-10		-16 (-0.8%)	-203

- (注) 1 計画期間は、18年～23年の6年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。